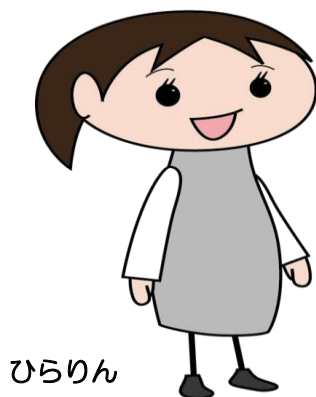


平成24年度地域・職域連携推進事業関係者会議（平成25年2月5日）

中小企業に対する 地域・職域連携活動

～湘南西地区地域・職域連携推進事業～



神奈川県秦野保健福祉事務所
管理企画課 山本恵子

本日の話題



- 地域概要
- 湘南西地区ワーキンググループの体制と課題
- 商工会議所と保健福祉事務所の連携の歴史
- 働く人の健康意識調査の取り組み
- 次年度以降の事業への取り組み
- 商工会議所と連携するメリットと成功要因

神奈川県平塚・秦野保健福祉事務所管内概要

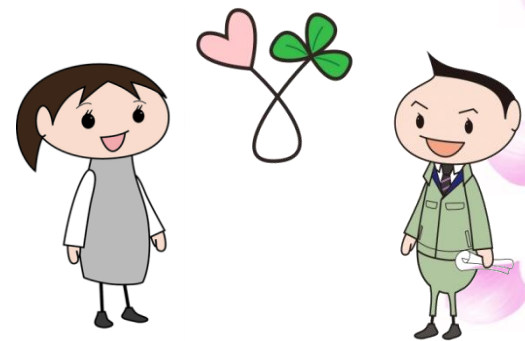


位置：神奈川県
南部中央

人口：約59万人
年少人口：12.9%
生産年齢人口：

65.1%

老年人口：22.1%



湘南西地区地域・職域連携推進専門部会ワーキンググループの体制

(平塚市・秦野市・伊勢原市・大磯町・二宮町)

湘南西地区保健医療福祉推進会議

地域・職域連携
推進専門部会

地域・職域連携推進
ワーキンググループ

保健医療福祉
推進専門部会

保健医療福祉推進
ワーキンググループ

湘南西地区保健医療福祉推進会議地域・職域連携推進専門部会ワーキンググループメンバー

- ・神奈川労務安全衛生協会平塚支部
- ・神奈川労務安全衛生協会平塚支部衛生部会(5事業所)
- ・管内市町健康増進・健康保険・自殺対策等担当課
- ・平塚労働基準監督署
- ・平塚地域産業保健センター
- ・**秦野商工会議所**
- ・労働衛生コンサルタント
- ・湘南地域県政総合センター湘南支所
- ・スーパーバイザー
- ・平塚・秦野保健福祉事務所

秦野商工会議所と保健福祉事務所の連携

年度	テーマ	内容
18 ～	「働く人のメンタルヘルス研修会」開始	内容の検討、周知・会場協力 20年度から予算化
20	地域・職域連携推進事業への参画	事業について情報提供や助言
20	地域・職域連携推進事業WGへ参加	ワーキンググループに参加
21	健康調査の計画検討	健康調査への協力内容を検討
22	健康調査への協力	会場提供、事業主への周知協力
22 23	職業性ストレスチェック実施（市委託事業）	保健福祉事務所も設問作成や分析に協力
23	自殺対策事業への協力	ゲートキーパーマニュアル地域版作成チームに参画

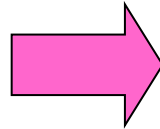
平成20～21年度地域・職域連携推進 ワーキンググループから見えてきた課題



区分	分野	全 体	メンタルヘルス（うつ病）対策	生活習慣病予防
職域保健から見た課題	中・大規模事業所	<ul style="list-style-type: none"> ○看護職・衛生管理者はいるが、マンパワー不足。 ○事業主の健康に関する意識が低い。 ○安全衛生委員会では、話題が「安全」に偏っている。 ○事業所によって健康に関する認識や関心に温度差がある。 ○過重労働。 ○地域保健の情報・サービスを知らない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○メンタルヘルスの問題が非常に多い。 ○地域保健の情報・サービスを知らない。 ○メンタルヘルスが原因である休職者の増加。 ○「新型うつ」など、新しいタイプの問題もあり、担当者の知識が必要。 ○管理監督者の理解が低い。パワーハラスメントもある。 ○復職支援が困難。 ○受診できる医療機関との連携が困難。 ○産業医だけでは対応が難しく、精神科医との連携が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ○労働安全衛生法の一般定期健康診断の実施率は、非常に高い。 ○生活習慣病予防対策の必要性は感じるが、勤務に影響がなければ優先度が低い（事業主、従業員）。 ○有所見者へのフォロー体制は、事業所によって差がある。 ○特定健診・保健指導は、保険者が実施するものなので、意識が低い。
	小規模事業所	<ul style="list-style-type: none"> ○看護職・衛生管理者がいない。 ○事業主は、経営に必死で、従業員の健康管理どころではない。 ○過重労働。 ○地域保健の情報・サービスを知らない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模事業所では、メンタルヘルスに問題がある従業員を抱えている余裕がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○労働安全衛生法の一般定期健康診断の実施率が低い。 ○国保については、特定健診・保健指導の体制はできたが、受診率が低い。
地域保健から見た課題		<ul style="list-style-type: none"> ○職域保健の制度・現状がわからない。 ○職域保健への健康に関する働きかけは、事業所のどの部門（総務、管理者、担当等）に働きかけたらよいかわからない。 ○事業所の大部分（約97%）が小規模事業所（50人未満）であるが、その現状・ニーズの把握が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○うつに対する職場、家族の理解が低い。 ○過労自殺が増加しており、働く人のうつ病対策に取り組みたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○退職後の健康管理を担う地域保健にとって、在職中の健康管理が健康寿命を延ばす鍵。

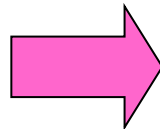
平成20～21年度地域・職域連携推進 ワーキンググループから見えてきた課題

メンタル
ヘルス
への対応



- 働く人の情報冊子メンタルヘルス版の作成
- 関係者研修の実施

小規模事
業場の
現状把握



中小規模事業所向け
健康意識調査の実施

事業所における健康意識調査の目的

- 1 職域で実施している健康づくり体制や健康観を明らかにし健康行動の推進方法を見出す。
- 2 地域保健で実施している保健事業を事業主・従業員とその家族が積極的に利用できるためにはどのような方法が必要か見出す。

小・中規模事業場で働く人の実情を知りたい！

秦野商工会議所の協力を得て実施



秦野商工会議所成人病検診

- ・会員事業所を対象に毎年11月に約500名が受診
- ・特定健診項目＋α
- ・胃・大腸・前立腺がん検診もオプションで受診可能

人口 約17万人

高齢化率 22%

市内事業所従業員数 1～4名 59.9%

5～9名 19.4%

10～29名 23.4%



対象



秦野商工会議所で会員向け健康診断を受診する事業主(169社)と従業員(555名)。

回収数：事業主64社(37.9%)従業員318名(57.3%)

方法

【事業主】

質問用紙を郵送し、FAX・郵送で回収。

【従業員】

商工会議所検診当日に記述回答

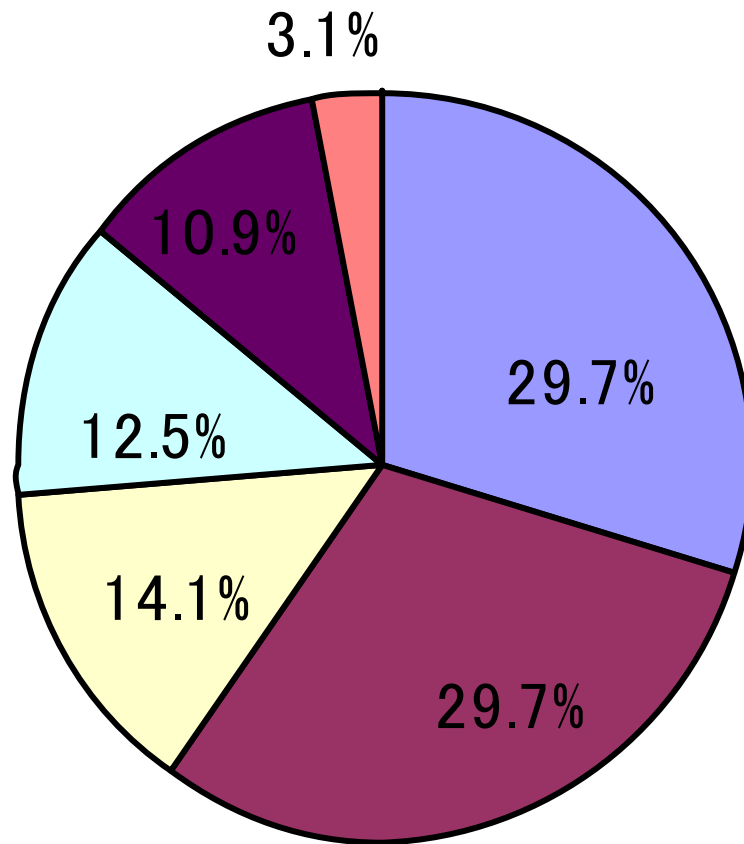
健康意識調査の主な項目



- 健康診断受診の有無と内容
- がん検診受診の有無と内容
- 事業所の健康づくりの取り組み
- 健康習慣
- メンタルヘルスの状態とサポート
- 希望する行政サービス

調査結果 事業主（職種）

業種（n=64）



■ サービス業

■ 建設業

■ 商業

■ 工業

■ その他

■ 飲食業

調査結果 事業主（64社）

- 42.1%が従業員5名以下の事業場。
- 45.3%が市町村国民健康保険に加入。
- 健診実施は69.6%（正規職員85.7%）
- 健診結果の把握は90%があり。
- がん検診実施は30%だが女性特有がんの実施は低率
- 健康不安、取り組み中、取り組みたいことは生活習慣病が多い。

調査結果 従業員（318名）

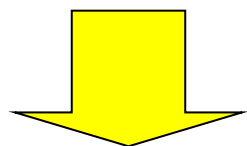
- 男性47%、女性53%。
- 30歳代31%、40歳代19%、20・50・60歳代が各15%
- 事業所健診受診66%、市町村健診4%。
- 20・30歳代の女性のがん検診受診が少数。
- 健康・やや健康の自覚者が82%。
- 望む行政サービスは生活習慣病37.7%、がん検診26.1%が多く、メンタルヘルスは16%。
- 県・市発行の健康情報は80%以上が利用なし
- 20・30歳代の朝食欠食が多いことが示唆

健康意識調査より実施により明らかになったこと

健診の活用と連携について



市町村国民健康保険の加入率が高いが、職場健診のみの受診が多く、特定健診・保健指導の利用につなげていない。



地域・職域ワーキングで報告

事業所と市町村との連携を強化し、健診後の事後指導も受けやすい体制づくりが必要

健康意識調査より実施により明らかになったこと



健康づくりの推進

がん検診の受診が進んでいない。特に女性のがん検診受診が少ない。



地域・職域ワーキングで報告

事業所と市町村が実施するがん検診の周知の強化、アクセス方法を拡大や啓発が必要

次年度以降事業への展開



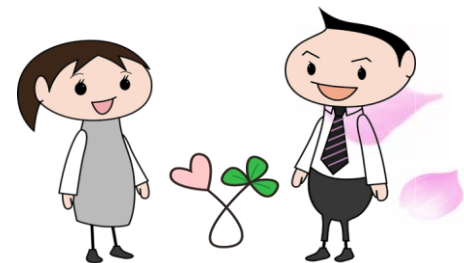
特定健診のPRを小規模事業所の団体に実施

商工会議所検診で市と保健福祉事務所で健康ブースを設置しがん検診申し込み受付実施。

がん検診受診促進モデル事業の実施

若い頃からの生活習慣病予防とメンタルヘルス対策のために生活リズムの重要性について啓発について研修実施

商工会議所と連携できたメリット



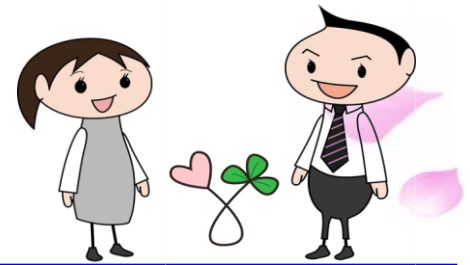
実態把握が難しい小規模事業者への働きかけが可能

健康意識調査への協力が会員に信用の高い「商工会議所」の働きかけにより得られやすかった

地域保健からの働きかけが届きにくい市町村国民健康保険加入者の多い自営業者等に対して直接事業周知できる機会が持てる

商工会議所、市役所、保健福祉事務所で地域を限定した、住民への直接的な対応が可能

連携の成功要因



商工会議所が会員への健康課題を意識していた

地域・職域連携推進事業が開始される前から連携の実績があった

地域保健と商工会議所の強みと弱みが合致した

地域・職域連携推進事業への参画で顔の見える関係が築けた

県・市・商工会議所の3者で事業展開をすることができた